

Organic
Congress
Japan

日本オーガニック会議

日本オーガニック会議

Organic Congress Japan

ご賛同のお願い

2022.05

日本オーガニック会議執行部会

私たちが生きていく糧を生み出す生業として、世界中で多様な農業が行われています。その生産活動は飢えを満たすことはもちろん、その国や地域の文化や生活に深く関わっています。農業は国の基。農業は国民・生活者のための大切な生業と位置づけられます。世界が経済性だけを追い求めた時代には、農業でも化学農薬肥料・農薬の多投などにより、環境への負荷を与え、食べる人たちへの健康も置き去りにされてきました。

一方、地球温暖化（気候変動）が進む世界では、持続可能な社会を目指して、すべての産業が「グリーン」な生産活動に続々とシフトしています。欧州では、2020年に「欧州グリーンディール」の「農場から食卓まで戦略」などが打ち出されました。私たちの日本も「2050年までのカーボンニュートラル」が打ち出される等、持続可能な社会へ大きく舵を切る時期ではないでしょうか。

日本では、食卓と有機農業を産消提携や宅配等による2者認証等を通じてつなぎ、2001年に有機JASが整備され、2006年12月に有機農業推進法が施行されました。そして、本年農林水産省は「みどりの食料システム戦略」で「2050年までに有機農地を25%に拡大」「2050年までに農薬の使用量を50%削減」する目標を打ち出し、法制化を目指すところまでできました。更なる目標を達成するためには、消費者や多方面のステークホルダーにご賛同いただき、革新的な行動変容を加速させなければなりません。

次の世代に、持続可能な農業を継承すること、繋いでいくためには、今まで以上に議論の場を広げ、更に多くの人・組織が連携して建設的な意見交換・政策提言等を行うための場づくりが必要です。2007年からオーガニックの先進地ヨーロッパで開催されてきた、「欧州オーガニック会議」からも学びながら、日本でも有機農業を核とした環境保全型農業を広げ、オーガニック市場を広げるためには生産・流通・加工・その他関連事業の実務者等が横断的に集い、政策立案者や学識者等とも協力しつつ、建設的な議論を活性化し、政策提言等を行い、イノベティブな行動変容を創り出す新しいプラットフォームが必要だと考えます。そのために、皆様と共に「日本オーガニック会議」を設立いたします。是非とも設立趣旨にご賛同いただき、お力添えを宜しくお願い申し上げます。



■日本オーガニック会議とは

サステイナブルな社会の実現のため、有機農業を核とした持続可能な農業やオーガニック市場の拡大を目的として、生産・流通・加工・その他関連事業の実務者等が横断的に集う会議。政策立案者や学識者等とも協力しつつ、建設的な議論を活性化し、政策提言等を行い、イノベーティブな行動変容を創り出すプラットフォーム。

■目的

生産の拡大

有機農業を核とした持続可能な農業の担い手を増やす

消費の拡大

サステイナブルなライフスタイルに支えられるオーガニック市場を急速に拡大する

連携の創出

農水省（みどりの食料システム戦略）、環境省（脱炭素・地域循環共生圏・生物多様性）等の中央省庁や自治体等の行政にも参加を促し、官民連携を創出する

普及啓発

実務者、政策立案者、学識者、企業等関係者などが集い領域横断的に議論した内容を広く周知し、イノベーティブな行動変容を創り出す

✓プラットフォーム構築

生産者と消費者をつなぎ、民間主導でオーガナイズし、行政(国・県・市町村)や企業や生産者をネットワークする。異なるステークホルダー（利害関係者）が情報を交換できるプラットフォームを担う。



✓関係性の構築

政策立案～事業実施に至る全てのプロセスで官民協働を実現するための関係性を築く。



✓政策提言

地球規模での気候危機への対応が急務である中、有効な施策や実効性の高い政策立案には現場の声や最新の学識・インフォメーションそして実行する企業等の知恵が必要である。日本オーガニック会議ではそれらを組み上げ、有効な政策に創り上げる役割を果たす。



✓熟議の場

サステナビリティの実現には長期的視野、システム思考、深い考察と異なるステークホルダーからの理解が必要である。重要な課題について、その場限りではない議論と新しい課題認識を提案すると同時に、議論を深化する場を創造する。



✓情報発信

生産者をはじめ、消費者や企業などへ広く情報を発信する。

農林水産省

2050年カーボンニュートラル実現に向けて「みどりの食料システム戦略」に示された「有機農業を2050年までに25%に拡大する」を実現するために、オーガニック市場拡大等の政策案について協議しながら、実現に向けたアクション実行に向けて連携していく。



自治体

地域における有機農業とオーガニック市場拡大のために、学校ならびに公共施設の給食・食堂の有機化に向けて、全国の自治体に対して積極的な情報発信による啓発を実施すると共に、モデルケースの創出を支援していく。



環境省

2050年カーボンニュートラル・地域循環共生圏の実現に向けて市民・企業・団体の意識・行動変容促進を進める上で、有機農業の普及・拡大が肝要であることを確認。オーガニック市場拡大に向けて政策案の協議、ならびにアクション実行に向けて連携していく。



企業・団体

企業・団体のサステナビリティ推進とオーガニックの普及・拡大をマッチさせるための情報発信や交流を促進するべく、企業・団体との連携を創出していく。



- 2020** 10月 オーガニックライフスタイルEXPO会場にて全国有機農業推進協議会・持続可能な農業を創る会の声掛けの下、オーガニック関連団体が集い、本会議設立に向けて合意。
- 2021** 4月 農水省と意見交換会を開催し、本会議開催に向けて連携・協働することに合意。
- 6月 全国有機農業推進協議会・持続可能な農業を創る会・有機農業参入促進協議会・日本有機農産物協会次代の農と食をつくる会・オーガニックフォーラムジャパン等のメンバーが中心となり準備会を設立
- 9月18日 「プレ日本オーガニック会議」を第7回オーガニックライフスタイルEXPO会場内で実施。
併せてオーガニックフォーラムジャパンと共催で、農水省も参加の専門セミナー等を実施。
プレ日本オーガニック会議（業界代表の）参加者62名、セミナー参加者延べ1,091名実績。
- 11月 8日 「日本オーガニック会議設立に向けた「みどりの食料システム戦略」に関する農水省の勉強会(政策・予算)」を対面とオンライン（のハイブリッドで）実施。参加者48名実績。
- 12月 8日 「日本オーガニック会議第1回実行委員会」開催。
23日 「日本オーガニック会議第2回実行委員会」開催。
- 2022** 1月 14日 「みどりの食料システム戦略”実現のための法制化についての意見交換会」開催
31日 「日本オーガニック会議第3回実行委員会」開催。
- 2月16-18日 衆議院参議院農水省政策提言ロビー活動「みどり戦略法制化にむけて」
- 3月 16日 「日本オーガニック会議第4回実行委員会」開催。
- 4月 20日 「食糧安全保障・食糧自給率について勉強会」開催。
22日 「日本オーガニック会議第5回実行委員会」開催。
27日 衆議院農水省政策提言ロビー活動「食料自給率・食料安全保障意見書」有機農業推進議員連盟勉強会参加
- 5月 24日 「みどり戦略と新法に求められるもの—自給率向上と地産地消の魂」勉強会開催。
- 5月 30日 「日本オーガニック会議第6回実行委員会」開催。
- 6月 初旬 「第1回日本オーガニックカンファレンス」開催に向けて準備中。



2021.9.18プレ日本オーガニック会議



概要

2021 基礎戦略策定(ex: 新規就農・農関係人口拡大・給食&公共調達)
 2022 基礎戦略確定・ローンチ(ex: 新規就農・農関係人口拡大・給食&公共調達)
 2023 基礎戦略実行・検証(ex: 新規就農・農関係人口拡大・給食&公共調達)
 2024 基礎戦略実行・検証(ex: 新規就農・農関係人口拡大・給食&公共調達)
 2025 拡大戦略策定(ex: 新規就農・農関係人口拡大・給食&公共調達)

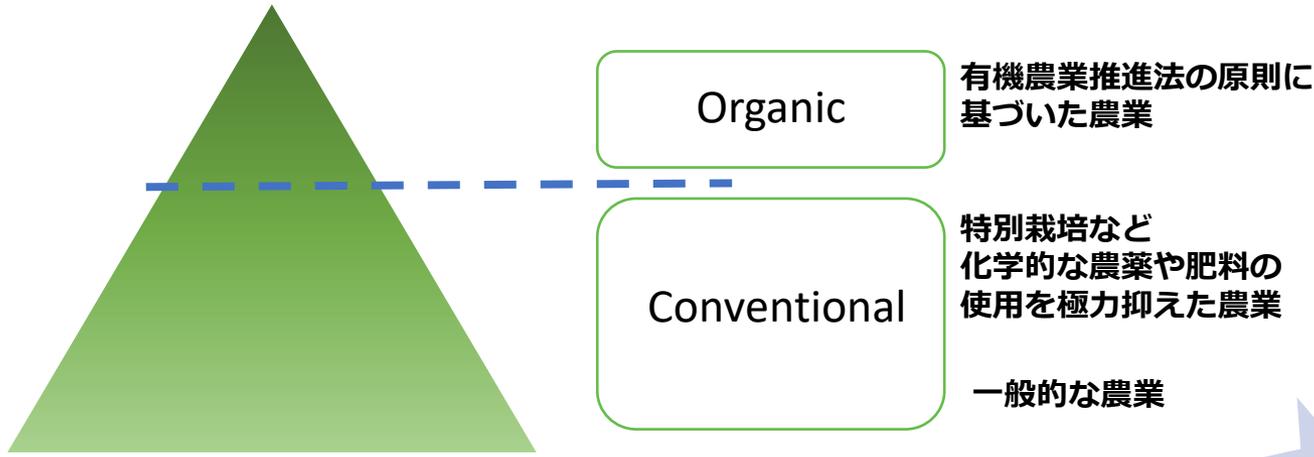
本会議の mission

プラットフォームの連携強化
 意識・ライフスタイルの変容
 施策・政策案の策定・提言
 オーガニック×地方創生
 ゼロ・エミッション

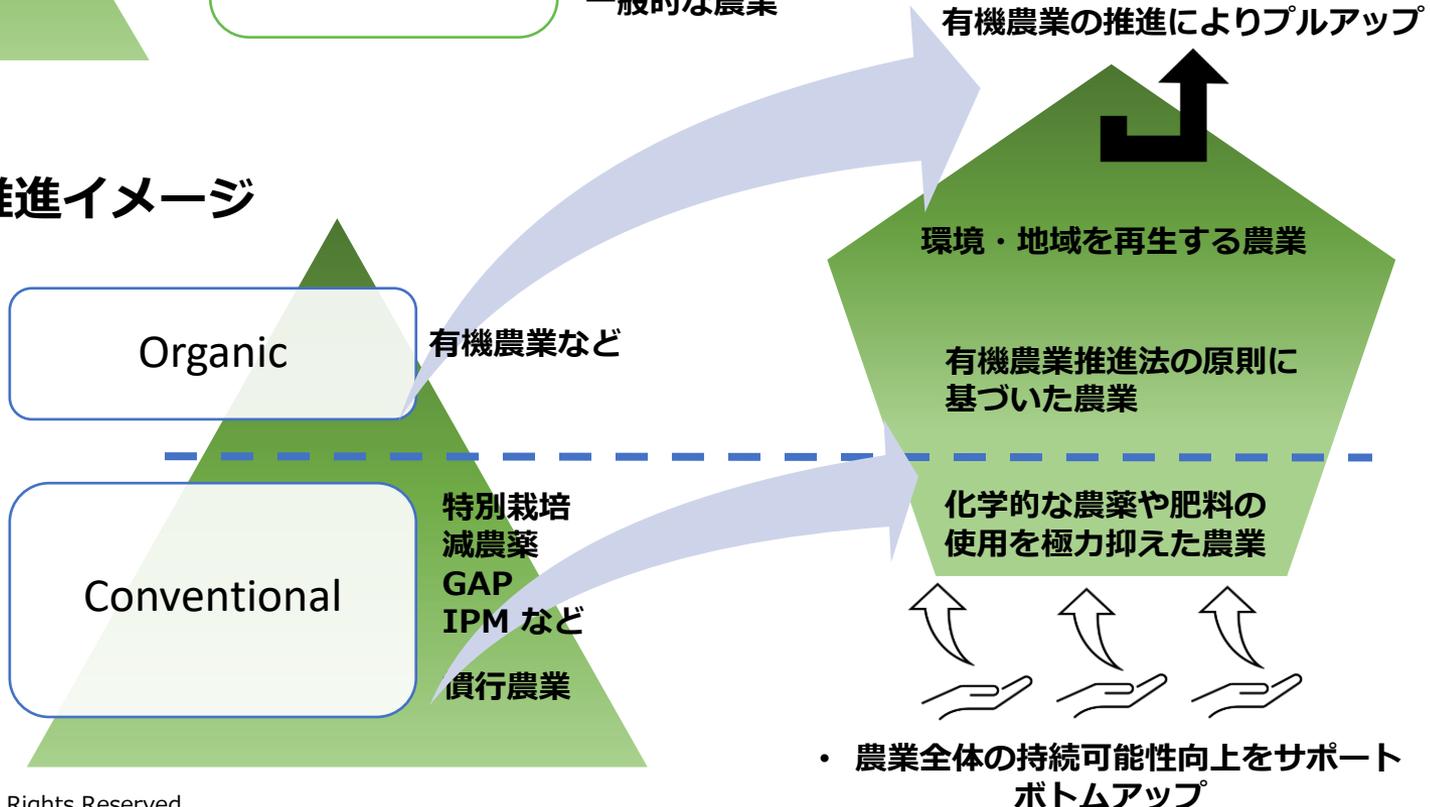
みどりの食料システム戦略のKPIを基に算
(※2030年1% ⇒3%で推計)

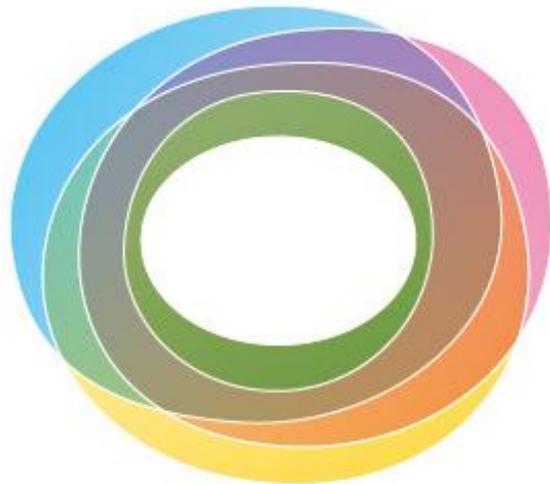
	2021	2025	2030	2040	2050
農地面積	24,000ha(0.5%)	48,000ha(1%)	144,000ha(3%)	480,000ha(10%)	1,200,000ha(25%)
従業者数	7万人	14万人	42万人	70万人	175万人
給食普及率	17市町村	34市町村	103市町村	172市町村	430市町村
市場規模	2000億円	5000億円	2兆円	10兆円	30兆円
ゼロカーボン	444自治体	864自治体	1500自治体	1724自治体	1724自治体
意識行動変容	5%	10%	30%	50%	75%

☑ 有機農業と慣行農業の位置付け

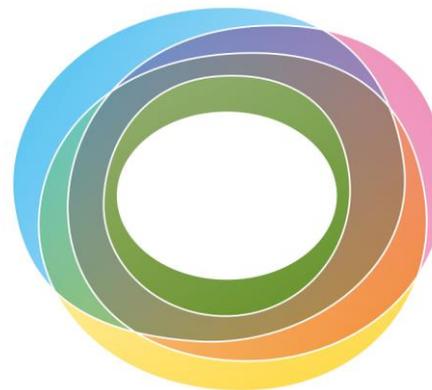


☑ 推進イメージ



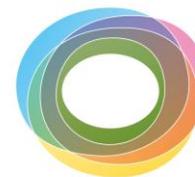


Organic Congress Japan
日本オーガニック会議



Organic
Congress
Japan

日本オーガニック会議



Organic Congress Japan
日本オーガニック会議

コンセプト

自然の世界は多様性に満ちています。多様性が失われた社会、世界は永続できるでしょうか？

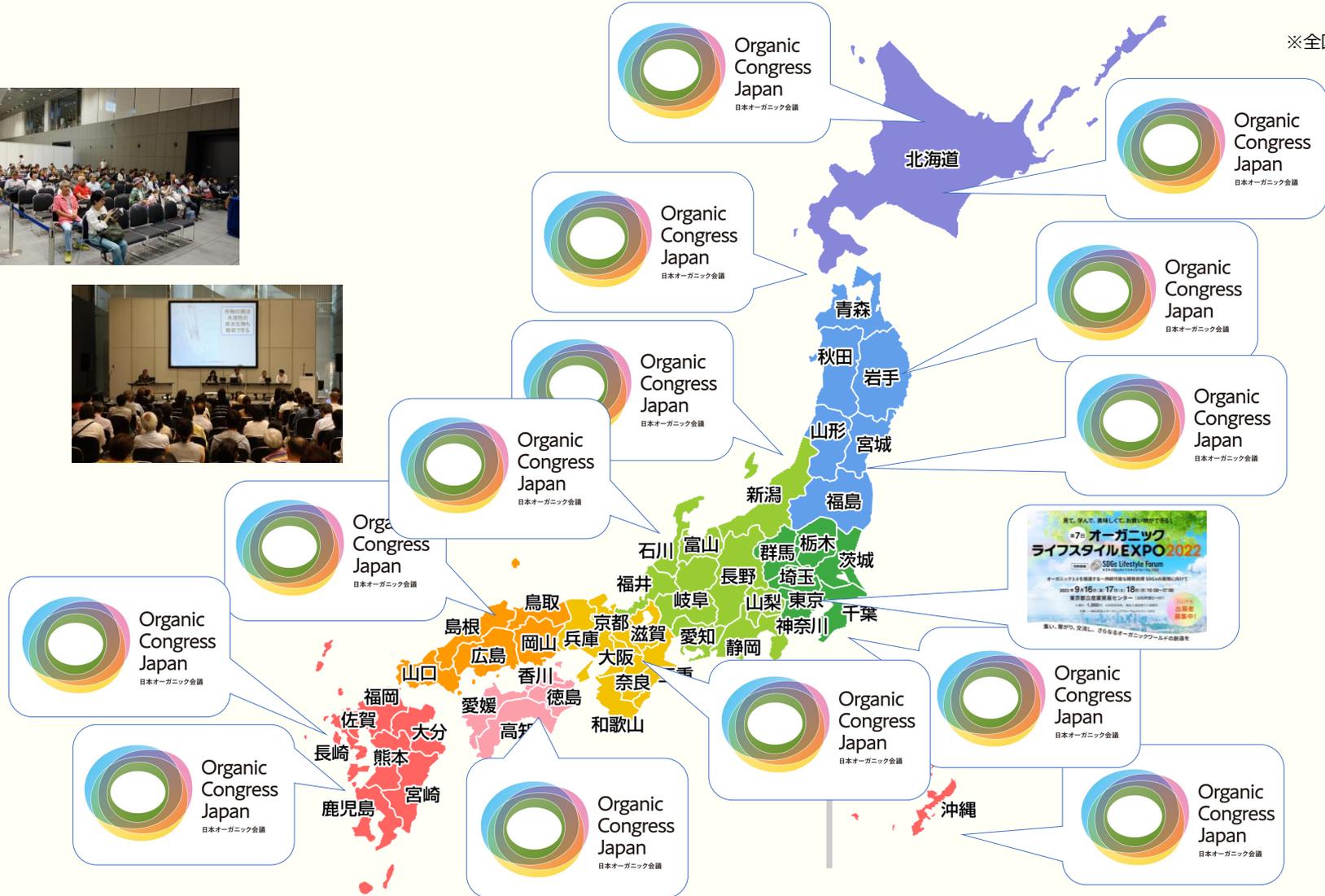
多様な考え方や多様な個性が集まって、自然も世界も成り立っています。多様な世界が重なり合って、互いに影響し合い、より良い成長となるように、それは時に渦のように力強いものになるでしょう。

このシンボルはそんな多様性を表現しながら、重なり合うこと＝共感、共鳴、協力を表現しダイナミックなムーブメントとして、大きな渦、潮流となっていきます。

円は縁を生み、その中心へと求心力を強め、拡げていきます。

更なる拡大を目指し、主旨目的をご理解いただきながら全国の様々な主催団体との協力体制を仰ぎます。

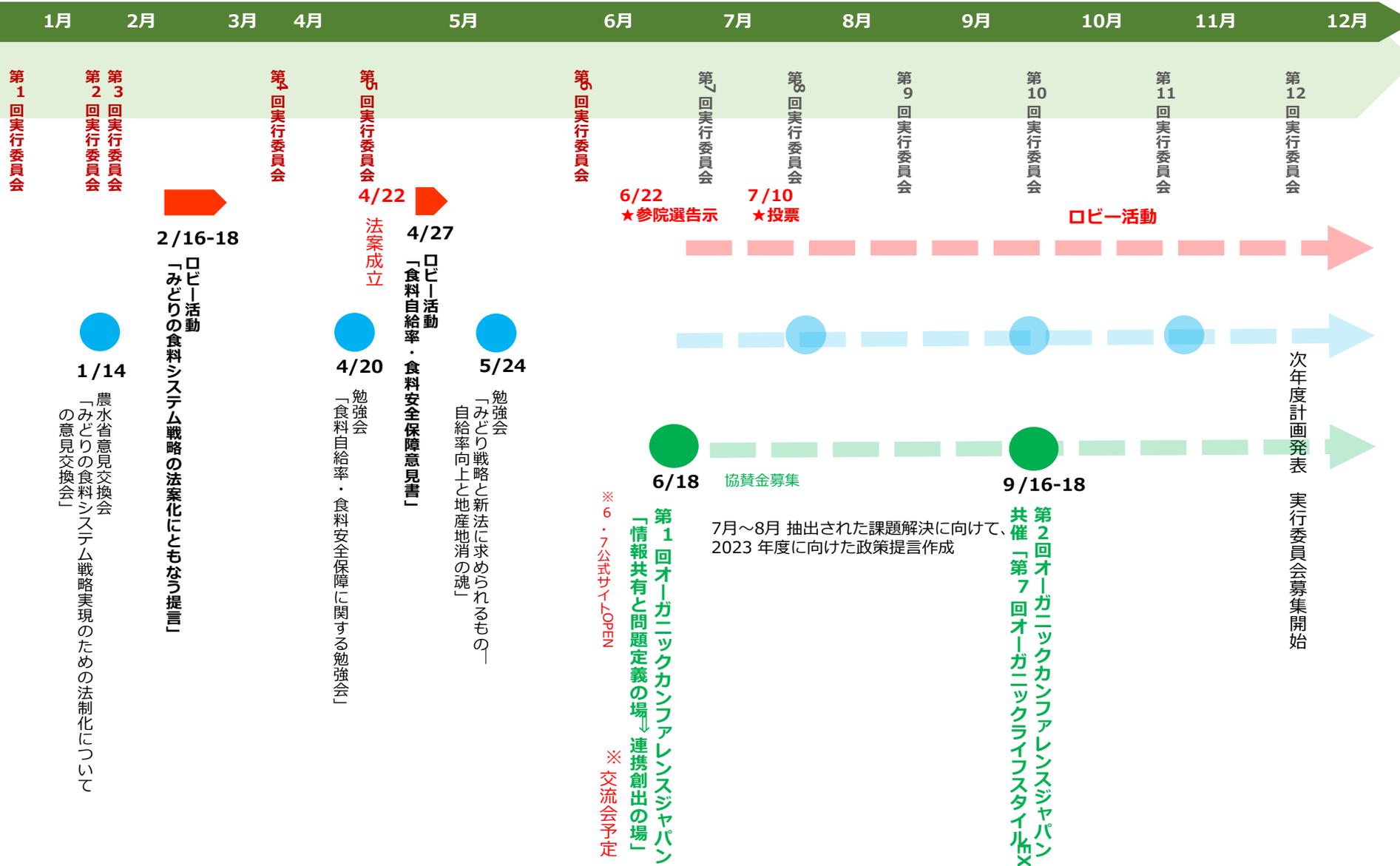
協力団体の1団体として、一般社団法人オーガニックフォーラムジャパンが主催する、オーガニックライフスタイルEXPO（2022年9月に7年目開催）内で日本オーガニック会議の専門セミナー等発表の場とし、より深く専門的に次年度につなげる流れをご提案いたします。他様々な団体や企業とのコラボレーションを広く仰ぎます。

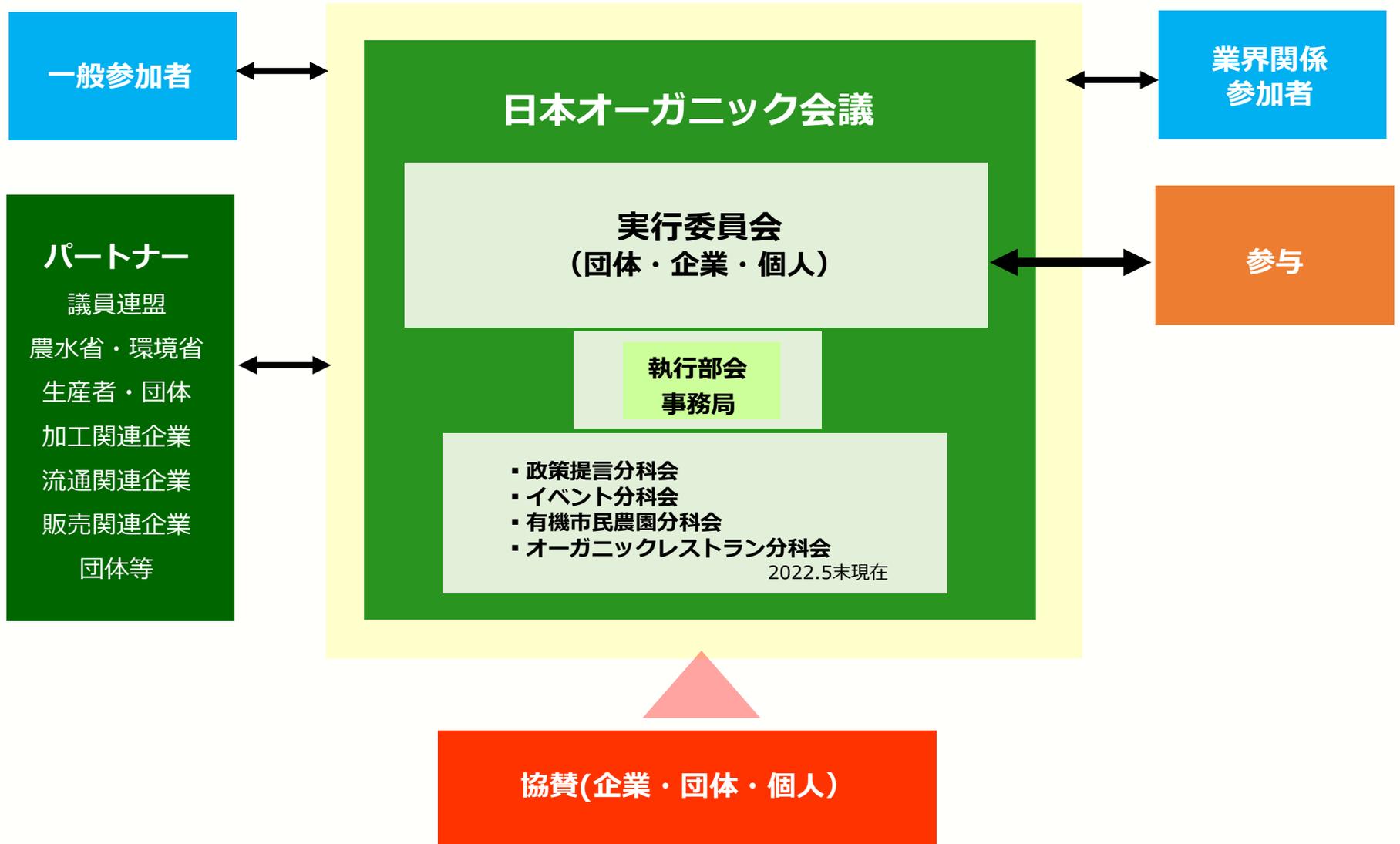


※全国の展開イメージ図



2022





実行委員会ご参加の皆様へ

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は日本オーガニック会議の運営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、この度、令和4年6月中旬に第1回日本オーガニックカンファレンスを開催する運びとなりました。これもひとえに皆様方のご支援ご協力の賜物と、心より感謝申し上げます。

つきましては、誠に恐縮ではございますが、日本オーガニック会議の趣旨をご理解いただき、賛同金や協賛金のご協力を賜わりたく、ここにお願い申し上げる次第でございます。

なお、内容につきましては、下記のとおりとさせていただきますので、何卒よろしくお願い申し上げます。

**日本オーガニック会議推進ための実行委員会実施等に向けて、
運営費用の賛同金として、団体50,000円/年 個人10,000円/年**

ご協力の程、お願い申し上げます。

お問い合わせ先は下記事務局までご連絡ください。

■ 執行部会メンバー

井村辰二郎 (株)金沢大地 代表取締役

小原壮太郎 (一社) the Organic 代表理事

千葉 康伸 (一社)次代の農と食をつくる会 代表理事

西辻 一真 (一社)日本有機農産物協会 理事長/(株)マイファーム代表取締役

郡山 昌也 横浜市立大学大学院 都市社会文化研究科博士課程

三好 智子 (個人)

秋元 一宏 LOHAS WORLD PLANNING OFFICE代表



<https://organiccongress.jp/>

■ 事 務 局

日本オーガニック会議事務局 (一般社団法人オーガニックフォーラムジャパン内)

公式サイト : <https://organiccongress.jp>

所 在 地 : 〒104-0032東京都中央区八丁堀2-22-8 内外ビル7階OFJ内

Tel 03-3523-0028 Fax 03-3523-0861 E-mail: info@organiccongress.jp(予定)

事務局窓口 : 秋元一宏